2017年度(2017年1月~12月)連結決算短信

会 社 名 アフラック・インコーポレーテッド

(Aflac Incorporated)

株式銘柄コード 8686

本 店 所 在 地 アメリカ合衆国ジョージア州コロンバス

ウィントン・ロード1932

所 属 部 東証第一部

決 算 期 本決算: 年1回(12月) 中間決算: 四半期毎問 合 わ せ 先 長島・大野・常松法律事務所 (Tel:03-6889-7000)

弁護士 門 田 正 行

1. 本国における決算発表日: 2018年1月31日 (水曜日)

2. 業績

	第4四半期	(10月~12月の	3ケ月間)	累計額(1月~12月の12ケ月間)		
	当期	前年同期	増減率	当期	前年同期	増減率
10 X V =1	百万ドル	百万ドル	%	百万ドル	百万ドル	%
収益合計	5, 424	5, 955	-8.9	21, 667	22, 559	-4.0
자 기 수 사 #0 살고 나 사	百万ドル	百万ドル	%	百万ドル	百万ドル	%
税引前当期純利益	999	1, 153	-13.4	4, 018	4, 067	-1.2
\/\ \ta\<\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	百万ドル	百万ドル	%	百万ドル	百万ドル	%
当期純利益	2, 351	751	213.0	4, 371	2, 659	64. 4
基本1株当たり	ドル	ドル	%	ドル	ドル	%
当期純利益	5. 99	1.85	223.8	11.04	6.46	70.9
希薄化後1株当たり	ドル	ドル	%	ドル	ドル	%
当期純利益	5. 95	1.84	223. 4	10. 96	6. 42	70.7

	配当金の推移	
	当年度(2017年度)	前年度(2016年度)
第1四半期	0.43 ドル	0.41 ドル
第2四半期	0.43	0. 41
第3四半期	0.43	0. 41
第4四半期	0. 45	0. 43
合計	1.74 ドル	1.66 ドル

(注) 原則として各四半期に決定された配当金である。

3. 概況・特記事項・その他

特になし



会社名:アフラック・インコーポレーテッド

株式銘柄コード:8686

問い合わせ先:アフラック日本社 IR サポート室

青山 佳弘 (Tel:03-5931-2779)

Aflac Incorporated は 2017 年度第 4 四半期の業績を発表2017 年度第 4 四半期の当期純利益は 24 億ドル税制改革に伴う有利な影響の評価額 17 億ドルを計上2017 年度の 1 株当たり事業利益は見通しと一致2018 年度の米国の税制改革に係る見通しを更新2018 年度第 1 四半期現金配当を 15.6%増配

ジョージア州、コロンバス - 2018年1月31日

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2017年度第4四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の60億ドルから54億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の7億5,100万ドル(希薄化後1株当たり1.84ドル)から24億ドル(同5.95ドル)となりました。当四半期の当期純利益の増加は、最近の米国税制改革法(以下、「税制改革」)による恩恵の評価額17億ドルを反映しています。この税制改革の影響の評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれます。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

前年同期の当期純利益には、3 億 8,600 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.94 ドル)の税引前資産運用実現益が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、5,800 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.15 ドル)の税引前資産運用実現益が含まれていました。当社は 2017 年度第 1 四半期より、日本社の運用ポートフォリオにおける一部の米ドル建て投資に係るヘッジ費用の償却額を、事業利益の一部として報告しています。有価証券取引及び減損による当四半期の税引前資産運用実現損は、4,200 万ドル(実現益とのネット)でした。これは、有価証券取引による税引前資産運用実現損 3,200 万ドル(実現益とのネット)ならびに減損及び貸倒引当金の変動による税引前資産運用実現損 1,000 万ドルを反映したものです。当四半期の一部のデリバティブ及び外国為替取引に係る税引前資産運用実現益は 1 億ドル(実現損とのネット)でした。これらに加えて、当期純利益には、日本社の現地法人化に伴う費用 1,800 万ドル及び社債の期限前償還に伴う費用 1,300 万ドルの税引前費用も含まれています。当四半期の非事業損益に係る法人税費用は900 万ドルでした。さらに、当四半期の当期純利益は、税制改革による調整額として、17 億ドル(希薄化後 1 株当たり 4.30 ドル)の恩恵を反映しています。

以下の説明には、アフラックの米国 GAAP外の基準による業績指標である事業利益、 希薄化後 1 株当たり事業利益、事業ベースの株主資本利益率、ヘッジ費用の償却額 及び調整後純資産額への言及が含まれています。これらの指標は、米国 GAAP に沿って計算されておりません。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、 あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険 事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性があると当社が考える項 目を除外したものです。当社経営陣は、アフラックの連結ベースの保険事業の財務業 績を評価するにあたっては、事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益及び事業ベースの株主資本利益率を用いています。また、これらの指標を表示することは、アフラックの保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信しています。当社は、事業利益の要素であるへッジ費用の償却額は、日本社における一部の米ドル建て投資のヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用を計測するものであり、投資収益(純額)の重要な要素であると確信しています。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するその他の包 括(損)益累計額(AOCI)を除外するという点で、調整後純資産額は重要なものであると考えています。当社の米国 GAAP 外の指標の定義と、これらに最も比較可能な米国 GAAP の指標との調整については、本書に添付した表に記載されています。

日本円を機能通貨とする日本社の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は 当社の報告業績に対して著しい影響を与え得ます。円安に推移する期間においては、 円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告されます。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告されます。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果があります。当社の事業の非常に大きな部分が円で執行されており、米国 GAAP による報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国 GAAP に基づく利益、キャッシュフロー及び純資産に影響を与えます。また、為替レートは経営のコントロール外にあるため、アフラックは、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することは重要であると確信しています。当期における為替変動の影響を除く事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益及び事業ベースの株主資本利益率は、全て比較の対象となる前年同期における平均円/ドル為替レートを用いて計算されており、為替レートの変化のみによってもたらされる、ドルベースの変動を消去したものです。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期の 109.10 円から 3.4%円安ドル高の 112.98 円となりました。2017 年通年では、平均円/ドル為替レートは、前年の108.70 円から 3.1%円安ドル高の 112.16 円となりました。当四半期及び 2017 年通年の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高により押し下げられました。

当四半期の事業利益は、前年同期の5億8,900万ドルから、6億3,300万ドルとなりました。当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、前年同期比11.1%増加し、1.60ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、0.03ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益は、13.2%増加し、1.63ドルとなりました。

2017年通年の収益合計は、前年の226億ドルから4.0%減少し、217億ドルとなりました。2017年通年の当期純利益は、前年の27億ドル(希薄化後1株当たり6.42ドル)から44億ドル(同10.96ドル)となりました。これは、主として税制改革による影響を反映したものです。2017年通年の事業利益は、前年の27億ドル(希薄化後1株当たり6.50ドル)から27億ドル(同6.81ドル)となりました。円安ドル高による希薄化後1株当たり3たり0.10ドルの不利な影響を除いた2017年通年の希薄化後1株当たり事業利益は、6.3%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2016年12月31日現在の1,164億ドルから、2017年12月31日現在では1,237億ドルとなりました。

当四半期、アフラックは3億3,100万ドル相当(390万株)の自己株式を取得しました。 2017年通年では、当社は13億5,000万ドル相当(1,780万株)の自己株式を取得しました。 2017年12月31日現在、当社の自己株式取得承認枠は、4,900万株となっています。

株主持分は、2016 年 12 月 31 日現在が 205 億ドル(1 株当たり 50.47ドル)であったのに対し、2017 年 12 月 31 日現在では 244 億ドル(1 株当たり 62.40ドル)でした。この結果は、税制改革による有利な調整額として、17 億ドル(1 株当たり 4.35ドル)を計上したことを反映しています。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(ネット)は、2016 年 12 月 31 日現在が 48 億ドルであったのに対して、当四半期末では 59 億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2016年 12 月 31 日現在が 20 億ドルであったのに対して、当四半期末では 18 億ドルでした。当四半期末では 18 億ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で 40.6%、税制改革による調整額 17 億ドルを除くと 11.7%でした。

その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く株主持分は、2016 年 12 月 31 日現在が 179 億ドル(1 株当たり 43.99ドル)であったのに対し、2017 年 12 月 31 日現在は、203 億ドル(1 株当たり 52.09ドル)でした。事業ベースでは、当四半期の為替変動の影響

を除く平均株主持分に対する年率換算利益率は 13.3%、税制改革による調整額 17 億ドルを除くと 13.9%でした。

日本社

円ベースで、日本社の当四半期の保険料収入(再保険とのネット)は、第三分野保険の保険料収入が増加したものの、貯蓄性商品の保険料の払済化を要因に、予想されていた第一分野商品の保険料収入の減少による相殺額がこれを上回ったことから、3.3%減の3,542億円となりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、主として米ドル建ての運用資産についての為替変動の影響により、2.4%増加し635億円となりました。米ドル建ての運用ポートフォリオに係るヘッジ費用の税引前償却額は、前年同期が6,400万ドルであったのに対して、当四半期は6,000万ドルとなりました。当四半期の収益合計は、前年同期比2.5%減少し4,188億円となりました。当四半期の円ベースの税引前事業利益は、報告ベースでは前年同期比8.8%増加しましたが、為替変動の影響を除けば、7.5%の増加でした。日本社の税引前事業利益率は、前年同期の18.1%から20.2%となりました。これは主として、売り止めとなった保有契約に対して、前年同期に60億円の責任準備金の調整があったことに加えて、第一分野商品と第三分野商品の商品構成を反映しています。

2017年通年の日本社の円ベースの保険料収入は、前年比 2.7%減の 1 兆 4,000 億円となりました。ヘッジ費用の償却額を除く投資収益(純額)は、前年比 2.0%減少し、2,518億円となりました。円ベースの収益合計は、前年比 2.5%減少し1 兆 7,000億円となりました。税引前事業利益は、前年比 0.6%増の 3,436億円となりました。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高により押し下げられました。 当四半期の保険料収入(再保険とのネット)は6.7%減少し、31億ドルとなりました。へ ッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、前年同期比1.1%減の5億5,900 万ドルとなりました。前年同期比、収益合計は、5.9%減の37億ドル、税引前事業利 益は5.1%増の7億4,700万ドルとなりました。 2017年通年のドルベースの保険料収入は、前年比 5.8%減少し 128 億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、5.6%減の 22 億ドルとなりました。前年比、収益合計は、5.8%減の 150 億ドル、税引前事業利益は 3.0%減の 31 億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料合計は、8.3%減の236億円(2億900万ドル)となりました。当四半期のがん保険、医療保険及び給与サポート保険を含む第三分野商品の販売は、1.3%増加し220億円となりました。当四半期のWAYSと学資保険を含む第一分野商品の販売は、より金利感応度の高い貯蓄性第一分野商品の販売を減少させるために当社が実行した施策を反映して、59.4%減少しました。

2017年通年の新契約年換算保険料合計は、16.6%減の949億円(8億4,600万ドル) となりました。2017年通年の第三分野商品の販売は、4.1%増加しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は 2.2%増加し、14 億ドルとなりました。投資収益 (純額)は 2.8%増加して、1 億 8,200 万ドルとなりました。収益合計は 2.1%増の 16 億ドルとなりました。当四半期の税引前事業利益は、主として前年同期比低位の事業 費率を反映し、9.9%増の 2 億 8,800 万ドルとなりました。当四半期の米国社の税引前 事業利益率は、前年同期の 17.0%から 18.3%となりました。

2017 年通年の保険料収入は、前年比 2.0%増の 56 億ドル、投資収益(純額)は、前年比 2.6%増の 7 億 2,100 万ドルとなりました。収益合計は、前年比 2.0%増の 63 億ドル、税引前事業利益は、前年比 3.1%増の 12 億ドルとなりました。米国社の税引前事業利益率は 19.8%でした。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料合計は、6.7%増の5億1,500万ドルとなりました。2017年通年の新契約年換算保険料合計は、4.7%増の16億ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2018 年度第 1 四半期支払いの四半期現金配当を 15.6%増額し、1株当たり 0.52ドルとすることを発表しました。この現金配当は、2018 年 2 月 21 日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2018 年 3 月 1 日に支払われます。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「2017年の当社の業績全般について喜ばしく思っています。当社の最大の利益貢献部門である日本社は、2017年通年で、強力な財務業績と第三分野商品の販売実績を挙げました。2018年を展望し、第三分野商品の販売は厳しい販売比較にさらされ、特に、日本社の現地法人化に伴う影響により、この年の最初の部分でそれは顕著なものとなります。しかしながら、2018年下半期には第三分野商品の販売は回復するものと見ています。先月のアウトルック・コールで申し上げましたように、アフラックの日本における安定的な販売と高い継続率を反映して、2018年の第三分野商品の収入保険料は、2%から3%の範囲で堅調な増加を続けるものと予想しています。」

「米国での事業に目を転じますと、2017年の米国社の販売実績、財務業績及び強い利益率について喜ばしく思っています。販売実績は、専属代理店とブローカー・チャネルの双方に対して実行した成長戦略への当社の注力を反映しています。先月のアウトルック・コールで申し上げましたように、2018年、米国社の収入保険料はおよそ2%から3%増加し、新契約年換算保険料は3%から5%増加するものと予想しています。」

「当社は、ご契約者のために強い自己資本比率を維持するとともに、この財務力と、配当の増加、自己株式の取得及び事業への再投資といった重点施策との間でバラ

ンスをとることに、引き続きコミットしています。取締役会が、四半期配当を 15.6%増配 する決定をしたことは、当社の資本水準の全般的な強さと、利益及び活用可能な資本創出の安定的な増加に対する見通しを反映しています。2018年に入って早々の配当水準の更改は、株主還元に対する当社のコミットメントを示すものです。2018年は、資本状況が安定していること及び他に非常に有力な選択肢がないことを前提に、当社は 11 億ドルから 14 億ドルの自己株式取得を考えています。同時に、当社の事業基盤に対する慎重な投資が、最終的に利益に影響を与える当社の成長戦略と業務の効率化にとって不可欠であることを、当社は認識しています。」

「2017年12月に発効した米国の税制改革が、当社の企業価値と目的を反映した取り組みに対する投資を加速させ、増加させる機会を与えてくれたことを喜ばしく思っています。すでにお伝えしたことですが、当社は米国における全般的な投資を、今後3年から5年の間に、約2億5,000万ドル増加させる予定です。これらの戦略的投資は、米国における継続的な事業の成長、従業員の福利厚生及び教育研修の拡充ならびにテクノロジーとデジタルの分野への投資をターゲットとしたものです。」

「2018年を展望し、米国の税制改革も考慮に入れ、2017年の平均為替レートである1ドル 112.16 円を前提として、7.45ドルから 7.75ドルの間の希薄化後 1 株当たり事業利益を安定的に計上することを当社の目標といたします。常にそうであるように、当社はご契約者に対する約束を確実に果たしつつ、1 株当たり利益目標達成のため、懸命に努力を重ねています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に給付金を現金で迅速にお支払いします。60年以上にわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売No.1の会社です。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国社は、有効な給付請求の受付、審査手続、承認及び支払いを1営業日で行うことができます。日本では、アフラックは医療保険・がん保険の最大手で、4世帯に1世帯がアフラックの保

険に加入しています。アフラックの保険は、世界で 5,000 万人以上の方々に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は、11 年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の 1 社に選出しています。また、2017 年、『フォーチュン』誌は、当社を 19 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出するとともに、2018 年には、17 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の 1 社にも選出しています。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカー・シンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社及び「ワン・デイ・ペイ」に関するさらに詳しい情報は、aflac.com 又は aflac.com/espanol をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は、当四半期業績報告の電話会議の模様を 2018 年 2 月 1 日 (木曜日)午前 9 時 00 分 (米国東部冬時間) に aflac.com「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く一無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

======================================	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,424	5,955	-8.9%
保険金給付金(純額)	3,007	3,262	-7.8%
新契約費及び事業費合計	1,418	1,540	-7.9%
税引前当期純利益	999	1,153	-13.4%
法人税等*	-1,352	402	
当期純利益*	2,351	751	213.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)*	5.99	1.85	223.8%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)*	5.95	1.84	223.4%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株) 基本 希薄化後	392,159 395,040	406,847 409,380	-3.6% -3.5%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.45	0.43	4.7%

*税制改革の当社への影響の評価額17億ドルを含む。この評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。税制改革が当社に与える影響を除くと、2017年第4四半期の当期純利益は6億5,100万ドル、基本1株当たり当期純利益は1.66ドル、希薄化後1株当たり当期純利益は1.65ドルであった。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く一無監査)

12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
収益合計	21,667	22,559	-4.0%
保険金給付金(純額)	12,181	12,919	-5.7%
新契約費及び事業費合計	5,468	5,573	-1.9%
税引前当期純利益	4,018	4,067	-1.2%
法人税等*	-353	1,408	
当期純利益*	4,371	2,659	64.4%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)*	11.04	6.46	70.9%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)*	10.96	6.42	70.7%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株) 基本 希薄化後	396,021 398,930	411,471 413,921	-3.8% -3.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.74	1.66	4.8%

*税制改革の当社への影響の評価額17億ドルを含む。この評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。税制改革が当社に与える影響を除くと、2017年通年の当期純利益は27億ドル、基本1株当たり当期純利益は6.75ドル、希薄化後1株当たり当期純利益は6.70ドルであった。

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表 (単位:百万ドル。ただし、株式数を除く一無監査)

<u>12月31日現在:</u>

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産及び現金・預金	123,659	116,361	6.3%
繰延新契約費	9,505	8,993	5.7%
その他の資産	4,053	4,465	-9.2%
資産合計	137,217	129,819	5.7%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	99,147	93,726	5.8%
社債等	5,289	5,360	-1.3%
その他の負債	8,416	10,251	-17.9%
株主持分	24,365	20,482	19.0%
負債及び株主持分合計	137,217	129,819	5.7%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	390,455	405,810	-3.8%

米国会計基準(GAAP)外の指標の定義

アフラックは、本書に含まれている米国会計基準(GAAP)外の指標を以下の通り定義している。

- ・事業利益は、社債等に関連する支払金利及び外貨建て投資に関するヘッジ費用の償却額を含み、有価証券取引、減損、貸倒引当金の変動及び一部のデリバティブ及び外国為替取引活動から生じた資産運用実現損益、非経常的損益ならびにその他の非事業損益といった予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目を当期純利益から除外したものである。非経常的損益及びその他の非事業損益は、当社の保険事業の通常の業務に関係しない数少ない事象及び取引に関連する項目で構成されており、アフラックの基礎となる業績を反映していない。当社の「事業利益」という表記は、2018年度第1四半期の業績報告時から、税引前及び税引後ベースとも「調整後利益」という表記に変更されることに留意されたい。この変更は、計数に関する単なる表記の変更であり、その定義や計算方法を改訂するものではない。
- ・1株当たり事業利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の事業利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。
- ・当期の為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率は、米国GAAPに基づく当期純利益合計から調整された、円/ドル為替レート変動の影響を除く事業利益を、その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く平均株主持分で除したものである。これと比較可能な米国GAAPの指標は、株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。
- ・ヘッジ費用の償却額は、日本社の運用ポートフォリオにおける一部の米ドル建て資産に係る為替リスクをヘッジするために、為替先物取引を用いて生じる費用を表すものである。これらのヘッジ費用の償却額は、取引開始時の直物為替レートと為替先物取引における約定先物レートとの差により得られ、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。ヘッジ費用の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。
- ・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額からその他の包括(損)益累計額(AOCI)(米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたもの)を控除したものである。
- ・税制改革の影響の評価額は、GAAPの当期純利益及び株主資本には含まれるが、本定義による事業利益からは除外される。この評価額は予備的なものであり、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

当期純利益から事業利益への調整1

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く一無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

<u>12月31日に終了した3ヶ月間:</u>	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	2,351	751	213.0%
事業利益への調整項目: 資産運用実現(益)損: 有価証券取引及び減損 一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{2,3} その他及び非経常的(益)損 ³ 事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ²	42 -100 31 9	-25 -361 137 87	
税制改革による調整4	-1,700	非適用	
事業利益	633	589	7.5%
当期における為替変動の影響 ⁵	10	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 ⁶	643	589	9.2%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.95	1.84	223.4%
事業利益への調整項目(単位:ドル): 資産運用実現(益)損: 有価証券取引及び減損 一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{2,3} その他及び非経常的(益)損 ³ 事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ²	0.11 -0.25 0.08 0.02	-0.06 -0.88 0.33 0.21	
税制改革による調整4	-4.30	非適用	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.60	1.44	11.1%
当期における為替変動の影響 ⁵ (単位:ドル)	0.03	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 ⁶ (単位:ドル)	1.63	1.44	13.2%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²当年度の表示と一貫性を保つため、過年度の金額は、外貨建て投資に関連するヘッジ費用の償却額を事業利益の要素として区分する方法への変更を反映するよう改定されている。

³外国為替に係る益(損)は、当期の表示と一貫性を保つため、全期間にわたってその他の益(損)からデリバティブ及び外国為替に係る益(損)へと組み替えられている。

⁴この税制改革の影響の評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

⁵為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

⁶当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

当期純利益から事業利益への調整1

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く一無監査)

12月31日に終了した12ヶ月間:	<u>12月31</u>	3に終了し	した12ヶ.	月間:
-------------------	--------------	-------	--------	-----

<u>12月31日に終了した12ヶ月間:</u>			
	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	4,371	2,659	64.4%
事業利益への調整項目: 資産運用実現(益)損: 有価証券取引及び減損 一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{2,3} その他及び非経常的(益)損 ³ 事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ²	9 -9 69 -24	-55 -32 137 -18	
税制改革による調整4	-1,700	非適用	
事業利益	2,716	2,691	0.9%
当期における為替変動の影響 ⁵	41	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 ⁶	2,757	2,691	2.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	10.96	6.42	70.7%
事業利益への調整項目(単位:ドル): 資産運用実現(益)損: 有価証券取引及び減損 一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{2,3} その他及び非経常的(益)損 ³ 事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ²	0.02 -0.02 0.17 -0.06	-0.13 -0.08 0.33 -0.04	
税制改革による調整 ⁴	-4.26	非適用	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	6.81	6.50	4.8%
当期における為替変動の影響 ⁵ (単位:ドル)	0.10	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 ⁶ (単位:ドル)	6.91	6.50	6.3%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²当年度の表示と一貫性を保つため、過年度の金額は、外貨建て投資に関連するヘッジ費用の償 却額を事業利益の要素として区分する方法への変更を反映するよう改定されている。

³外国為替に係る益(損)は、当期の表示と一貫性を保つため、全期間にわたってその他の益(損) からデリバティブ及び外国為替に係る益(損)へと組み替えられている。

⁴この税制改革の影響の評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可 能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が 行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる 行動。

⁵為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

[『]当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替 レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベー スの変動を消去している。

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整¹

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く一無監査)

<u>12月31日現在:</u>

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
米国GAAPに基づく純資産額 ²	24,365	20,482	
減算: 外貨換算未実現益(損) 保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(損) 年金債務当期調整額 その他の包括(損)益累計額合計	-1,750 5,941 -163 4,028	4,781 -168	
調整後純資産額 ³	20,337	17,852	
加算: 外貨換算未実現益(損)	-1,750	-1,983	
外貨換算未実現益(損)を含む調整後純資産額 ^{2.4}	18,587	15,869	
期末発行済株式数(単位:千株)	390,455	405,810	
1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)2	62.40	50.47	23.6%
減算: 1株当たりの外貨換算未実現益(損) 1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(損) 1株当たりの年金債務当期調整額 1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計	-4.48 15.22 -0.42 10.32	-4.89 11.78 -0.41 6.48	
1株当たりの調整後純資産額 ³	52.09	43.99	18.4%
加算: 1株当たりの外貨換算未実現益(損)	-4.48	-4.89	
1株当たりの外貨換算未実現益(損)を含む調整後純資産額 ^{2.4}	47.60	39.10	21.7%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²米国GAAPに基づく純資産額は貸借対照表に記録された株主持分の合計額を示している。これらの金額は、税制改革が当社に与える影響の評価額17億ドル(1株当たり4.35ドル)を含んでいる。

³調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額を、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたその他の包括(損)益累計額により調整したものである。

⁴外貨換算未実現益(損)を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現益(損)を加算したものである。

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から事業ベースのROEへの調整1

(為替変動の影響を除く)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ^{2,3}	40.6%	13.9%
外貨換算未実現益(損)を除いた影響 保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(損)を	-3.6%	-1.0%
除いたことによる影響	11 8%	4.2%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.3%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額を除いたことによる影響	7.9%	3.1%
その他の包括(損)益累計額を除いた米国GAAPに基づく 株主資本利益率(ROE)	48.5%	17.0%
事業利益と当期純利益の差異 ^{3,4}	-35.4%	-3.6%
報告された事業ベースの株主資本利益率(ROE)	13.1%	13.4%
減算 : 為替変動の影響 ⁵	-0.2%	非適用
為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE)	13.3%	13.4%
減算:税制改革の影響	-0.6%	非適用
為替変動及び税制改革の影響を除く事業ベースの		
株主資本利益率(ROE)	13.9%	13.4%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)は、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。税制改革による利益への影響の評価額17億ドル及び平均株主持分への影響額8億5,000万ドルを除くと、2017年末日に終了した3ヶ月間の米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)は11.7%であった。

³これらの計数は、税制改革による当社の利益への影響の評価額17億ドルを含む。この評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

⁴当期純利益から事業利益への調整については、別表を参照のこと。

⁵為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の事業利益の、報告された事業利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から事業ベースのROEへの調整¹ (為替変動の影響を除く)

12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ^{2,3}	19.5%	13.9%
外貨換算未実現益(損)を除いた影響 保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(損)を	-1.9%	-1.7%
除いたことによる影響	5.5%	3.1%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.2%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額を除いたことによる影響	3.4%	1.3%
その他の包括(損)益累計額を除いた米国GAAPに基づく 株主資本利益率(ROE)	22.9%	15.2%
事業利益と当期純利益の差異 ^{3,4}	-8.7%	0.2%
報告された事業ベースの株主資本利益率(ROE)	14.2%	15.4%
減算: 為替変動の影響 ⁵	-0.2%	非適用
為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE)	14 4%	15.4%
減算:税制改革の影響	-0.7%	
為替変動及び税制改革の影響を除く事業ベースの		
株主資本利益率(ROE)	15.1%	15.4%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)は、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。税制改革による利益への影響の評価額17億ドル及び平均株主持分への影響額8億5,000万ドルを除くと、2017年通年の米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)は12.4%であった。

³これらの計数は、税制改革による当社の利益への影響の評価額17億ドルを含む。この評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

⁴当期純利益から事業利益への調整については、別表を参照のこと。

⁵為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の事業利益の、報告された事業利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

為替変動の業績への影響¹ (主要項目の前年同期比増減率-無監査)

2017年12月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の <u>影響を含む</u>	為替変動の <u>影響を除く²</u>
保険料収入(純額)3	-4.1%	-1.8%
投資収益(純額)4	0.4%	1.5%
保険金給付金及び事業費合計	-5.8%	-3.5%
事業利益	7.5%	9.2%
希薄化後1株当たり事業利益	11.1%	13.2%

¹事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円/ドル為替レートを用いて算出した。

³出再保険控除後。

⁴外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

為替変動の業績への影響¹ (主要項目の前年同期比増減率-無監査)

2017年12月31日に終了した12ヶ月間:

	為替変動の <u>影響を含む</u>	為替変動の <u>影響を除く²</u>
保険料収入(純額) ³	-3.6%	-1.5%
投資収益(純額)4	-3.2%	-2.0%
保険金給付金及び事業費合計	-4.2%	-2.1%
事業利益	0.9%	2.5%
希薄化後1株当たり事業利益	4.8%	6.3%

¹事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円/ドル為替レートを用いて算出した。

³出再保険控除後。

⁴外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

2018年1株当たり事業利益1予想2

<u>円/ドル加重平均為替レート</u>	<u>希薄化後</u> 1株当たり事業利益	<u>為替の</u>	<u>影響</u>
105	\$7.72 - \$8.02	\$	0.27
110	\$7.53 - \$7.83	\$	80.0
112.16 ³	\$7.45 - \$7.75	\$	-
115	\$7.35 - \$7.65	\$	-0.10
120	\$7.20 - \$7.50	\$	-0.25

¹株当たり(基本あるいは希薄化後)事業利益は、米国会計基準外の財務指標であり、当該期間の事業利益を2016年及び2017年について示された加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。SEC Regulation S-KのItem 10(e)(1)(i)(B)に示される「不合理な努力」の例外規定により、この財務指標に関して、最も比較可能なGAAPの指標に対する定量的な調整計算は示されていない。最も比較可能なGAAPの指標、すなわち1株当たり利益に関する予測情報は、不合理な努力なしに得ることはできない。それは、これらの調整項目が予測不能で制御不能な性質を有しており、予測のためには不合理な努力を要求されるからであり、当社は、投資家にとって有意でない幅広い範囲の予測計数に帰結すると確信している。この理由から、当社はこうした情報の予想される重要性は低いものと確信している。

²上表は、全ての四半期を平均為替レートで再計算している。

³実際の2017年の年間加重平均為替レート

予測情報について

1995 年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述(forward-looking statement)として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役職員との議論、米国証券取引委員会(SEC)に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」「見通し」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が随時言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- 世界資本市場及び経済の困難な状況
- 重要な金利リスクに対するエクスポージャー
- 日本に対する事業の集中
- ・ 円/ドル為替レートの変動
- 日本支社の法的な子会社への変更の実行の失敗
- ・ 当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性

- ・ 保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定と実績の乖離
- ・ 情報システムの開発・改善を継続する能力
- 金融市場の安定化を目指す政府の行為
- ・ 電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのよう なシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又は プライバシーの維持の失敗
- ・ 保険業界における継続的な変化
- ・ 患者の個人情報及び情報セキュリティーに関する規則の遵守の失敗
- ・ 広範囲な規制及び法律又は政府当局による規制の変更
- ・ 投資先の債務不履行及び信用格付けの引き下げ
- ・ 優秀な募集人と社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 他の金融機関の信用力の低下
- 子会社がアフラック・インコーポレーテッドに配当金を支払う能力
- ・ 当社の財務力と発行体格付けの引き下げ
- ・ 当社に固有なリスク管理方針及び手続の限界
- 特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・ 運用資産の評価に適用される異なる判断
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- 運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断
- ・ 伝染病、パンデミック、竜巻、ハリケーン、地震、津波、戦争あるいはその他の軍事行動、テロ行為あるいはその他の暴力行為を含む大惨事及びそれに付随して 起こる被害
- ・ 米国及び(又は)日本の会計基準の変更
- 当社の事業を離れた出来事によってもたらされる消費者からの信頼の喪失
- ・ 年金及びその他退職給付プランに係る前提の変更による費用の増加と収益性の 低下
- ・ 訴訟の内容及び結果
- 内部統制又はコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続の失敗

税制改革の影響の評価額は、GAAP の当期純利益及び株主資本には含まれるが、

別表に定義された事業利益からは除外される。この評価額は予備的なものであり、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。



News Release

FOR IMMEDIATE RELEASE

Aflac Incorporated Announces Fourth Quarter Results, Reports Fourth Quarter 2017 Net Earnings of \$2.4 Billion, Reports Estimated Impact of \$1.7 Billion Tax Reform Benefit, 2017 Operating EPS In Line With Guidance, Updates 2018 Outlook for U.S. Tax Reform, Increases First Quarter Cash Dividend 15.6%

COLUMBUS, Ga. – January 31, 2018 – Aflac Incorporated today reported its fourth quarter results.

Total revenues were \$5.4 billion during the fourth quarter of 2017, compared with \$6.0 billion in the fourth quarter of 2016. Net earnings were \$2.4 billion, or \$5.95 per diluted share, compared with \$751 million, or \$1.84 per diluted share a year ago. The increase in net earnings in the fourth quarter of 2017 reflects an estimated \$1.7 billion benefit as a result of the recent U.S. Tax Cut and Jobs Act ("Tax Reform"). This estimated impact of Tax Reform may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the company's calculations, changes in interpretations and assumptions the company has made, tax guidance that may be issued and actions the company may take as a result of Tax Reform.

Net earnings in the fourth quarter of 2017 included pretax net realized investment gains of \$58 million, or \$0.15 per diluted share on a pretax basis, compared with pretax net gains of \$386 million, or \$0.94 per diluted share a year ago. Beginning in the first quarter of 2017, the company began reporting amortized hedge costs associated with certain U.S. dollar investments in the Japan portfolio as part of operating earnings. Pretax net realized losses from securities transactions and impairments for the fourth quarter amounted to \$42 million, reflecting pretax net realized investment losses from securities transactions of \$32 million, as well as pretax realized investment losses from impairments and the change in loan loss reserves of \$10 million. Pretax net realized investment gains from certain derivative and foreign currency activities in the quarter were \$100 million. Net earnings also included a pretax charge of \$18 million, reflecting Japan branch conversion costs and a \$13 million pretax charge from the early extinguishment of debt. The income tax expense on non-operating items in the quarter was \$9 million. Additionally, net earnings in the quarter reflect a tax reform adjustment benefit of \$1.7 billion, or \$4.30 per diluted share.

The following discussion includes references to Aflac's non-U.S. GAAP performance measures, operating earnings, operating earnings per diluted share, operating return on equity, amortized hedge costs, and adjusted book value. These measures are not calculated in accordance with U.S. GAAP. The measures exclude items that the company believes may obscure the underlying fundamentals and trends in insurance operations because they tend to be driven by general economic conditions and events or related to infrequent activities not directly associated with insurance operations. Management uses operating earnings, operating earnings per diluted share, and operating return on equity to evaluate the financial performance of Aflac's insurance operations on a consolidated basis and believes that a presentation of these measures is vitally important to an understanding of the underlying profitability drivers and trends of Aflac's insurance business. The company believes that amortized hedge costs, which are a component of operating earnings, measure the periodic currency risk management costs associated with hedging a portion of Aflac Japan's U.S. dollar-denominated investments and are an important component of net investment income. The company considers adjusted book value important as it excludes accumulated other comprehensive income (AOCI), which fluctuates due to market movements that are outside

management's control. Definitions of the company's non-GAAP measures and reconciliations to the most comparable U.S. GAAP measures are provided in the schedules accompanying this release.

Due to the size of Aflac Japan, where the functional currency is the Japanese yen, fluctuations in the yen/dollar exchange rate can have a significant effect on reported results. In periods when the yen weakens, translating yen into dollars results in fewer dollars being reported. When the yen strengthens, translating yen into dollars results in more dollars being reported. Consequently, yen weakening has the effect of suppressing current period results in relation to the comparable prior period, while yen strengthening has the effect of magnifying current period results in relation to the comparable prior period. A significant portion of the company's business is conducted in yen and never converted into dollars but translated into dollars for U.S. GAAP reporting purposes, which results in foreign currency impact to earnings, cash flows and book value on a U.S. GAAP basis. Because foreign exchange rates are outside of management's control, Aflac believes it is important to understand the impact of translating Japanese yen into U.S. dollars. Operating earnings, operating earnings per diluted share, and operating return on equity, all excluding current period foreign currency impact, are computed using the average yen/dollar exchange rate for the comparable prior year period, which eliminates dollar based fluctuations driven solely from currency rate changes.

The average yen/dollar exchange rate in the fourth quarter of 2017 was 112.98, or 3.4% weaker than the average rate of 109.10 in the fourth quarter of 2016. For the full year, the average exchange rate was 112.16, or 3.1% weaker than the rate of 108.70 a year ago. Aflac Japan's growth rates in dollar terms for the fourth quarter and full year were suppressed as a result of the weaker yen/dollar exchange rate.

Operating earnings in the fourth quarter were \$633 million, compared with \$589 million in the fourth quarter of 2016. Operating earnings per diluted share increased 11.1% to \$1.60 per diluted share in the quarter. The weaker yen/dollar exchange rate decreased operating earnings per diluted share by \$0.03 for the fourth quarter. Excluding the impact of the weaker yen, operating earnings per diluted share increased 13.2% to \$1.63.

For the full year, total revenues were down 4.0% to \$21.7 billion, compared with \$22.6 billion for the full year of 2016. Net earnings were \$4.4 billion, or \$10.96 per diluted share, compared with \$2.7 billion, or \$6.42 per diluted share, for the full year of 2016, primarily reflecting the impact of tax reform. Operating earnings for the full year were \$2.7 billion, or \$6.81 per diluted share, compared with \$2.7 billion, or \$6.50 per diluted share, in 2016. Excluding the negative impact of \$0.10 per share from the weaker yen, operating earnings per diluted share increased 6.3% for the full year of 2017.

Total investments and cash at the end of December 2017 were \$123.7 billion, compared with \$116.4 billion at December 31, 2016.

In the fourth quarter, Aflac repurchased \$331 million, or 3.9 million of its common shares. For the full year, the company purchased \$1.35 billion, or 17.8 million of its common shares. At the end of December, the company had 49.0 million shares available for purchase under its share repurchase authorizations.

Shareholders' equity was \$24.4 billion, or \$62.40 per share, at December 31, 2017, compared with \$20.5 billion, or \$50.47 per share, at December 31, 2016. This reflects a tax reform adjustment benefit of \$1.7 billion, or \$4.35 per share. Shareholders' equity at the end of the fourth quarter included a net unrealized gain on investment securities and derivatives of \$5.9 billion, compared with a net unrealized gain of \$4.8 billion at December 31, 2016. Shareholders' equity at the end of the fourth quarter also included unrealized foreign currency translation loss of \$1.8 billion, compared with an unrealized foreign currency translation loss of \$2.0 billion at December 31, 2016. The annualized return on average shareholders' equity in the fourth quarter was 40.6%, or 11.7% excluding the tax reform adjustment of \$1.7 billion.

Shareholders' equity excluding AOCI was \$20.3 billion, or \$52.09 per share at December 31, 2017, compared with \$17.9 billion, or \$43.99 per share, at December 31, 2016. On an operating basis, the annualized return on average shareholders' equity excluding the impact of foreign currency in the fourth quarter was 13.3%, or 13.9% excluding the tax reform adjustment of \$1.7 billion.

AFLAC JAPAN

In yen terms, Aflac Japan's premium income, net of reinsurance, decreased 3.3% in the fourth quarter to \$354.2 billion, with growth in third sector premium more than offset by an anticipated reduction in first sector premium due to savings products reaching premium paid-up status. Net investment income, net of amortized hedge costs, increased 2.4% to \$63.5 billion primarily due to the foreign currency impact of U.S. dollar-denominated investments. Amortized hedge costs on the U.S. dollar investment portfolio totaled \$60 million pretax quarter to date, compared with \$64 million in the previous year. Total revenues were down 2.5% to \$418.8 billion in the fourth quarter. Pretax operating earnings in yen for the quarter increased 8.8% on a reported basis and 7.5% on a currency-neutral basis. The pretax operating profit margin for the Japan segment was 20.2%, compared with 18.1% in 2016, primarily reflecting the impact of the prior-year \$6 billion reserve adjustment on a closed block of business, as well as the mix of first and third sector products.

For the full year, premium income in yen was ¥1.4 trillion, or 2.7% lower than a year ago. Net investment income, net of amortized hedge costs, decreased 2.0% to ¥251.8 billion. Total revenues in yen were down 2.5% to ¥1.7 trillion. Pretax operating earnings were ¥343.6 billion, or 0.6% higher than a year ago.

Aflac Japan's growth rates in dollar terms for the fourth quarter were suppressed as a result of the weaker yen/dollar exchange rate. Premium income, net of reinsurance, decreased 6.7% to \$3.1 billion in the fourth quarter. Net investment income, net of amortized hedge costs, decreased 1.1% to \$559 million. Total revenues declined by 5.9% to \$3.7 billion. Pretax operating earnings increased 5.1% to \$747 million.

For the full year, premium income in dollars was \$12.8 billion, or 5.8% lower than a year ago. Net investment income, net of amortized hedge costs, decreased 5.6% to \$2.2 billion. Total revenues were down 5.8% to \$15.0 billion. Pretax operating earnings were \$3.1 billion, or 3.0% lower than a year ago.

In the fourth quarter, total new annualized premium sales decreased 8.3% to ¥23.6 billion, or \$209 million. Third sector sales, which include cancer, medical and income support products, increased 1.3% to ¥22.0 billion in the quarter. Total first sector sales, which include products such as WAYS and child endowment, were down 59.4% in the quarter, reflecting the company's actions to reduce the sale of first sector savings products that are more interest-sensitive.

For the full year, new annualized premium sales declined 16.6% to ¥94.9 billion, or \$846 million. Third sector sales increased 4.1% for the year.

AFLAC U.S.

Aflac U.S. premium income increased 2.2% to \$1.4 billion in the fourth quarter. Net investment income was up 2.8% to \$182 million. Total revenues increased 2.1% to \$1.6 billion. Pretax operating earnings in the quarter were \$288 million, an increase of 9.9%, primarily reflecting a lower year-over-year expense ratio. The pretax operating profit margin for the U.S. segment was 18.3%, compared with 17.0% a year ago.

For the full year, premium income increased 2.0% to \$5.6 billion, and net investment income increased 2.6% to \$721 million. Total revenues were up 2.0% to \$6.3 billion. Pretax operating earnings were \$1.2 billion, 3.1% higher than a year ago. The pretax operating profit margin for the U.S. segment was 19.8%.

Aflac U.S. total new annualized premium sales increased 6.7% in the quarter to \$515 million. For the full year, total new sales were up 4.7% to \$1.6 billion.

DIVIDEND

The board of directors announced a 15.6% increase in the quarterly cash dividend, effective with the first quarter. The first quarter dividend of \$0.52 per share is payable on March 1, 2018, to shareholders of record at the close of business on February 21, 2018.

OUTLOOK

Commenting on the company's results, Chairman and Chief Executive Officer Daniel P. Amos stated: "We are pleased with the company's overall performance for the year. Aflac Japan, our largest earnings contributor, generated strong financial and third sector sales results for the year. Looking ahead to 2018, sales of third sector products face challenging comparisons, especially in the early part of the year due to the conversion of the Japan branch. However, we expect to see improvements in third sector sales in the second half of the year. As we said during our outlook call last month, in 2018, we anticipate that third sector earned premium will continue its steady growth in the 2% to 3% range, reflecting Aflac's stable sales and high persistency in Japan.

"Turning to our U.S. operations, we are pleased with the sales results, financial performance and strong profitability of Aflac U.S. in 2017. Our sales results reflect our focus on the growth strategy we implemented in both our career and broker channels. As we said on last month's outlook call, we anticipate 2018 growth in earned premium to be around 2% to 3% and new annualized premium sales growth of 3% to 5%.

"We remain committed to maintaining strong capital ratios on behalf of our policyholders and balance this financial strength with a focus on increasing the dividend, repurchasing shares and reinvesting in our business. The board of directors' action to increase the dividend by 15.6% reflects overall strength in the company's capital position, along with an outlook for stable growth in earnings and deployable capital generation. This accelerated resetting of the dividend as we enter 2018 demonstrates our commitment to rewarding our shareholders. Additionally, we expect share repurchase will be in the range of \$1.1 to \$1.4 billion in 2018, which assumes stable capital conditions and the absence of compelling alternatives. At the same time, we recognize that prudent investment in our platform is also critical to our growth strategy and driving efficiencies that ultimately will impact the bottom line.

"We are pleased that the U.S. tax reforms enacted in December 2017 provided Aflac with an opportunity to accelerate and increase our investments in initiatives that reflect our company values and objectives. As we communicated, we expect to increase overall investment in the U.S. by approximately \$250 million over three to five years. These strategic investments target continued growth in the company's U.S. operation, expanded employee benefits and training programs as well as investing in technology and digital businesses.

"As we look to 2018 and take into account U.S. tax reform, our objective is to produce stable operating earnings per diluted share of \$7.45 to \$7.75, assuming the 2017 weighted-average exchange rate of 112.16 yen to the dollar. As always, we are working very hard to achieve our earnings-per-share objective while also ensuring we deliver on our promise to policyholders."

ABOUT AFLAC

When a policyholder gets sick or hurt, Aflac pays cash benefits fast. For more than six decades, Aflac insurance policies have given policyholders the opportunity to focus on recovery, not financial stress. In the United States, Aflac is the leader in voluntary insurance sales at the worksite. Through its trailblazing One Day PaySM initiative, Aflac U.S. can receive, process, approve and disburse payment for eligible claims in one business day. In Japan, Aflac is the leading provider of medical and cancer insurance and insures 1 in 4 households. Aflac insurance products help provide protection to more than 50 million people worldwide. For 11 consecutive years, Aflac has been recognized by Ethisphere as one of the World's Most Ethical Companies. In 2017, Fortune magazine recognized Aflac as one of the 100 Best Companies to Work for in America for the 19th consecutive year and in 2018 included Aflac on its list of Most Admired Companies for the 17th time. Aflac Incorporated is a Fortune 500 company listed on the New York Stock Exchange under the symbol AFL. To find out more about Aflac and One Day PaySM, visit aflac.com or aflac.com/espanol.

A copy of Aflac's Financial Analysts Briefing (FAB) supplement for the quarter can be found on the "Investors" page at aflac.com.

Aflac Incorporated will webcast its quarterly conference call via the "Investors" page of <u>aflac.com</u> at 9:00 a.m. (EST) on Thursday, February 1, 2018.

AFLAC INCORPORATED AND SUBSIDIARIES CONDENSED INCOME STATEMENT (UNAUDITED – IN MILLIONS, EXCEPT FOR SHARE AND PER-SHARE AMOUNTS)

THREE MONTHS ENDED DECEMBER 31,	<u>2017</u>	<u>2016</u>	% Change
Total revenues	\$ 5,424	\$ 5,955	(8.9)%
Benefits and claims, net	3,007	3,262	(7.8)
Total acquisition and operating expenses	1,418	1,540	(7.9)
Earnings before income taxes	999	1,153	(13.4)
Income taxes*	(1,352)	402	
Net earnings*	\$ 2,351	\$ 751	213.0%
Net earnings per share – basic*	\$ 5.99	\$ 1.85	223.8%
Net earnings per share – diluted*	5.95	1.84	223.4
Shares used to compute earnings per share (000): Basic Diluted	392,159 395,040	406,847 409,380	(3.6)% (3.5)
Dividends paid per share	\$ 0.45	\$ 0.43	4.7 %

^{*} This includes the company's estimated impact of Tax Reform of \$1.7 billion, which may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the company's calculations, changes in interpretations and assumptions the company has made, tax guidance that may be issued and actions the company may take as a result of Tax Reform. Excluding the impact of Tax Reform the company's 4Q17 net earnings would have been \$651 million and net earnings per basic or diluted share of \$1.66 or \$1.65, respectively.

AFLAC INCORPORATED AND SUBSIDIARIES CONDENSED INCOME STATEMENT (UNAUDITED – IN MILLIONS, EXCEPT FOR SHARE AND PER-SHARE AMOUNTS)

TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31,	<u>2017</u>	<u>2016</u>	% Change
Total revenues	\$21,667	\$22,559	(4.0)%
Benefits and claims, net	12,181	12,919	(5.7)
Total acquisition and operating expenses	5,468	5,573	(1.9)
Earnings before income taxes	4,018	4,067	(1.2)
Income taxes*	(353)	1,408	
Net earnings*	\$ 4,371	\$ 2,659	64.4%
Net earnings per share – basic*	\$ 11.04	\$ 6.46	70.9%
Net earnings per share – diluted*	10.96	6.42	70.7
Shares used to compute earnings per share (000): Basic Diluted	396,021 398,930	411,471 413,921	(3.8)% (3.6)
Dividends paid per share	\$ 1.74	\$ 1.66	4.8 %

^{*} This includes the company's estimated impact of Tax Reform of \$1.7 billion, which may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the company's calculations, changes in interpretations and assumptions the company has made, tax guidance that may be issued and actions the company may take as a result of Tax Reform. Excluding the impact of Tax Reform the company's full-year 2017 net earnings would have been \$2.7 billion and net earnings per basic or diluted share of \$6.75 and \$6.70, respectively.

AFLAC INCORPORATED AND SUBSIDIARIES CONDENSED BALANCE SHEET (UNAUDITED – IN MILLIONS, EXCEPT FOR SHARE AMOUNTS)

DECEMBER 31,	<u>2017</u>	<u>2016</u>	% Change
Assets:			
Total investments and cash	\$123,659	\$ 116,361	6.3 %
Deferred policy acquisition costs	9,505	8,993	5.7
Other assets	4,053	4,465	(9.2)
Total assets	\$137,217	\$ 129,819	5.7 %
Liabilities and shareholders' equity:			
Policy liabilities	\$ 99,147	\$ 93,726	5.8 %
Notes payable	5,289	5,360	(1.3)
Other liabilities	8,416	10,251	(17.9)
Shareholders' equity	24,365	20,482	19.0
Total liabilities and shareholders' equity	\$137,217	\$ 129,819	5.7 %
Shares outstanding at end of period (000)	390,455	405,810	(3.8)%

DEFINITIONS OF NON-U.S. GAAP FINANCIAL MEASURES

Aflac defines the non-U.S. GAAP measures included in this earnings release as follows:

- Operating earnings includes interest cash flows associated with notes payable and amortized hedge costs related to foreign currency denominated investments, but excludes certain items that cannot be predicted or that are outside of management's control, such as realized investment gains and losses from securities transactions, impairments, change in loan loss reserves and certain derivative and foreign currency activities; nonrecurring items; and other non-operating income (loss) from net earnings. Nonrecurring and other non-operating items consist of infrequent events and activity not associated with the normal course of the company's insurance operations and do not reflect Aflac's underlying business performance. Please note that our "operating earnings" label will be changed to "adjusted earnings" on both a pretax and after-tax basis commencing with the company's first quarter 2018 reporting. This change will only pertain to the label of the measure and will not alter its definition or calculation.
- Operating earnings per share (basic or diluted) are the operating earnings for the period divided by the weighted average outstanding shares (basic or diluted) for the period presented.
- Operating return on equity excluding current period foreign currency impact is calculated using
 operating earnings excluding the impact of the yen/dollar exchange rate, as reconciled with total
 U.S. GAAP net earnings, divided by average shareholders' equity, excluding accumulated other
 comprehensive income (AOCI). The comparable U.S. GAAP measure is return on average equity
 (ROE) as determined using net earnings and average total shareholders' equity.
- Amortized hedge costs represent costs incurred in using foreign currency forward contracts to hedge the foreign exchange risk of a portion of U.S. dollar-denominated assets in the company's Japan segment investment portfolio. These amortized hedge costs are derived from the difference between the foreign currency spot rate at time of trade inception and the contractual foreign currency forward rate, recognized on a straight line basis over the term of the hedge. There is no comparable U.S. GAAP financial measure for amortized hedge costs.
- Adjusted book value is the U.S. GAAP book value, less AOCI as recorded on the U.S. GAAP balance sheet.
- The estimated impact of Tax Reform, which is included in GAAP net income and equity, but excluded from operating earnings as defined, is a preliminary estimate and may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the company's calculations, changes in interpretations and assumptions the company has made, tax guidance that may be issued and actions the company may take as a result of Tax Reform.

RECONCILIATION OF NET EARNINGS TO OPERATING EARNINGS (UNAUDITED – IN MILLIONS, EXCEPT FOR PER-SHARE AMOUNTS)

THREE MONTHS ENDED DECEMBER 31,	<u>2017</u>	<u>2016</u>	% Change
Net earnings	\$ 2,351	\$ 751	213.0%
Items impacting net earnings: Realized investment (gains) losses: Securities transactions and impairments Certain derivative and foreign currency (gains) losses ^{2, 3}	42 (100)	(25) (361)	
Other and non-recurring (income) loss ³ Income tax (benefit) expense on items excluded from operating earnings ²	31 9	137 87	
Tax reform adjustment ⁴	(1,700)	N/A	
Operating earnings Current period foreign currency impact ⁵ Operating earnings excluding current period foreign	633 10	589 N/A	7.5%
currency impact ⁶	\$ 643	\$ 589	9.2%
Net earnings per diluted share	\$ 5.95	\$ 1.84	223.4%
Items impacting net earnings: Realized investment (gains) losses: Securities transactions and impairments Certain derivative and foreign currency (gains) losses ^{2, 3} Other and non-recurring (income) loss ³ Income tax (benefit) expense on items excluded from operating earnings ²	0.11 (0.25) 0.08 0.02	(0.06) (0.88) 0.33 0.21	
Tax reform adjustment ⁴	(4.30)	N/A	
Operating earnings per diluted share Current period foreign currency impact ⁵ Operating earnings per diluted share excluding	1.60 0.03	1.44 N/A	11.1%
current period foreign currency impact ⁶	\$ 1.63	\$ 1.44	13.2%

Amounts may not foot due to rounding.

To conform to current year presentation, prior-year amounts have been revised to reflect the change in methodology of classifying the amortized hedge costs related to foreign currency denominated investments as a component of operating earnings.

Foreign currency gains (losses) for all periods have been reclassified from other income (loss) to derivative and foreign currency gains (losses) for consistency with current period presentation.

This estimated impact of Tax Reform may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the company's calculations, changes in interpretations and assumptions the company has made, tax guidance that may be issued and actions the company may take as a result of Tax Reform.

Prior period foreign currency impact reflected as "N/A" to isolate change for current period only.

Amounts excluding current period foreign currency impact are computed using the average yen/dollar exchange rate for the comparable prioryear period, which eliminates dollar-based fluctuations driven solely from currency rate changes.

RECONCILIATION OF NET EARNINGS TO OPERATING EARNINGS (UNAUDITED – IN MILLIONS, EXCEPT FOR PER-SHARE AMOUNTS)

TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31,	<u>2017</u>	<u>2016</u>	% Change
Net earnings	\$ 4,371	\$ 2,659	64.4%
Items impacting net earnings: Realized investment (gains) losses: Securities transactions and impairments	9	(55)	
Certain derivative and foreign currency (gains) losses ^{2, 3}	(9)	(32)	
Other and non-recurring (income) loss ³ Income tax (benefit) expense on items excluded	6 9 [′]	137	
from operating earnings ²	(24)	(18)	
Tax reform adjustment⁴	(1,700)	N/A	
Operating earnings Current period foreign currency impact ⁵ Operating earnings excluding current period foreign	2,716 41	2,691 N/A	0.9%
currency impact ⁶	\$ 2,757	\$ 2,691	2.5%
Net earnings per diluted share	\$ 10.96	\$ 6.42	70.7%
Items impacting net earnings: Realized investment (gains) losses:			
Securities transactions and impairments Certain derivative and foreign currency (gains)	0.02	(0.13)	
losses ^{2, 3} Other and non-recurring (income) loss ³	(0.02) 0.17	(0.08) 0.33	
Income tax (benefit) expense on items excluded from operating earnings ²	(0.06)	(0.04)	
Tax reform adjustment⁴	(4.26)	N/A	
Operating earnings per diluted share Current period foreign currency impact ⁵	6.81 0.10	6.50 N/A	4.8%
Operating earnings per diluted share excluding current period foreign currency impact ⁶	\$ 6.91	\$ 6.50	6.3%

Amounts may not foot due to rounding.

To conform to current year presentation, prior-year amounts have been revised to reflect the change in methodology of classifying the amortized hedge costs related to foreign currency denominated investments as a component of operating earnings.

Foreign currency gains (losses) for all periods have been reclassified from other income (loss) to derivative and foreign currency gains (losses) for consistency with current period presentation.

This estimated impact of Tax Reform may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the company's calculations, changes in interpretations and assumptions the company has made, tax guidance that may be issued and actions the company may take as a result of Tax Reform.

Prior period foreign currency impact reflected as "N/A" to isolate change for current period only.

Amounts excluding current period foreign currency impact are computed using the average yen/dollar exchange rate for the comparable prioryear period, which eliminates dollar-based fluctuations driven solely from currency rate changes.

RECONCILIATION OF U.S. GAAP BOOK VALUE TO ADJUSTED BOOK VALUE (UNAUDITED – IN MILLIONS, EXCEPT FOR SHARE AND PER-SHARE AMOUNTS)

DECEMBER 31,		<u>2017</u>		<u>2016</u>	% Change
U.S. GAAP book value ²	\$	24,365	\$	20,482	
Less:					
Unrealized foreign currency translation gains					
(losses)		(1,750)		(1,983)	
Unrealized gains (losses) on securities		5 0 4 4		4 =0.4	
and derivatives		5,941		4,781	
Pension liability adjustment Total AOCI		(163)		(168)	
Adjusted book value ³	Ф	4,028 20,337	Φ	2,630 17,852	
Add:	Ψ	20,337	Ψ	17,002	
Unrealized foreign currency translation					
gains (losses)		(1,750)		(1,983)	
Adjusted book value including unrealized foreign		(1,100)		(1,000)	
currency translation gains (losses) 2,4	\$	18,587	\$	15,869	
Number of outstanding shares at end of period (000)	3	390,455	4	105,810	
U.S. GAAP book value per common share ²	\$	62.40	\$	50.47	23.6%
Less:					
Unrealized foreign currency translation gains		(4.40)		(4.00)	
(losses) per common share		(4.48)		(4.89)	
Unrealized gains (losses) on securities and derivatives per common share		15.22		11.78	
Pension liability adjustment per common share		(0.42)		(0.41)	
Total AOCI per common share		10.32		6.48	
Adjusted book value per common share ³	\$	52.09	\$	43.99	18.4%
Add:	*		*		
Unrealized foreign currency translation					
gains (losses) per common share		(4.48)		(4.89)	
Adjusted book value including foreign currency					
translation gains (losses) per common share ^{2, 4}	\$	47.60	\$	39.10	21.7%

¹ Amounts may not foot due to rounding.

² U.S. GAAP book value represents total shareholders' equity as recorded on the balance sheet. These amounts include the company's estimated impact of Tax Reform of \$1.7 billion, or \$4.35 per share.

Adjusted book value is the U.S. GAAP book value, adjusted for AOCI (as recorded on the U.S. GAAP balance sheet).

⁴ Adjusted book value including unrealized foreign currency translation gains (losses) is adjusted book value plus unrealized foreign currency translation (gains) losses.

RECONCILIATION OF U.S. GAAP RETURN ON EQUITY (ROE) TO OPERATING ROE1

(EXCLUDING IMPACT OF FOREIGN CURRENCY)

THREE MONTHS ENDED DECEMBER 31,	<u>2017</u>	<u>2016</u>
Net earnings - U.S. GAAP ROE ^{2, 3}	40.6%	13.9%
Impact of excluding unrealized foreign currency translation gains (losses)	(3.6)	(1.0)
Impact of excluding unrealized gains (losses) on securities and derivatives	11.8	4.2
Impact of excluding pension liability adjustment	(0.3)	(0.1)
Impact of excluding AOCI	7.9	3.1
U.S. GAAP ROE – less AOCI	48.5	17.0
Differences between operating earnings and net earnings ^{3, 4}	(35.4)	(3.6)
Operating ROE - reported	13.1	13.4
Less: Impact of foreign currency ⁵	(0.2)	N/A
Operating ROE, excluding impact of foreign currency	13.3	13.4
Less: Impact of Tax Reform	(0.6)	N/A
Operating ROE, excluding impacts of foreign currency and Tax Reform	13.9%	13.4%

¹ Amounts presented may not foot due to rounding.

U.S. GAAP ROE is calculated by dividing net earnings (annualized) by average shareholders' equity. Excluding the estimated impacts of Tax Reform of \$1.7 billion of earnings and \$850 million impact of average shareholders' equity, the U.S. GAAP ROE would have been 11.7% for the three months ending 2017.

These measures include the company's estimated earnings impact of \$1.7 billion of Tax Reform, which may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the Company's calculations, changes in interpretations and assumptions the company has made, tax guidance that may be issued and actions the company may take as a result of Tax Reform.

⁴ See separate reconciliation of net income to operating earnings.

Impact of foreign currency is calculated by restating all yen components of the income statement to the weighted average yen rate for the comparable prior year period. The impact is the difference of the restated operating earnings compared to reported operating earnings. For comparative purposes, only current period income is restated using the weighted average prior period exchange rate, which eliminates the foreign currency impact for the current period. This allows for equal comparison of this financial measure.

RECONCILIATION OF U.S. GAAP RETURN ON EQUITY (ROE) TO OPERATING ROE¹ (EXCLUDING IMPACT OF FOREIGN CURRENCY)

TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31,	<u>2017</u>	<u>2016</u>
Net earnings - U.S. GAAP ROE ^{2, 3}	19.5%	13.9%
Impact of excluding unrealized foreign currency translation gains (losses)	(1.9)	(1.7)
Impact of excluding unrealized gains (losses) on securities and derivatives	5.5	3.1
Impact of excluding pension liability adjustment	(0.2)	(0.1)
Impact of excluding AOCI	3.4	1.3
U.S. GAAP ROE – less AOCI	22.9	15.2
Differences between operating earnings and net earnings ^{3, 4}	(8.7)	0.2
Operating ROE - reported	14.2	15.4
Less: Impact of foreign currency ⁵	(0.2)	N/A
Operating ROE, excluding impact of foreign currency	14.4	15.4
Less: Impact of Tax Reform	(0.7)	N/A
Operating ROE, excluding impacts of foreign currency and Tax Reform	15.1%	15.4%

¹Amounts presented may not foot due to rounding.

² U.S. GAAP ROE is calculated by dividing net earnings (annualized) by average shareholders' equity. Excluding the estimated impacts of Tax Reform of \$1.7 billion of earnings and \$850 million impact of average shareholders' equity, the U.S. GAAP ROE would have been 12.4% for the full year 2017.

These measures include the company's estimated earnings impact of \$1.7 billion of Tax Reform, which may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the company's calculations, changes in interpretations and assumptions the company has made, tax guidance that may be issued and actions the company may take as a result of Tax Reform.

⁴ See separate reconciliation of net income to operating earnings.

Impact of foreign currency is calculated by restating all yen components of the income statement to the weighted average yen rate for the comparable prior year period. The impact is the difference of the restated operating earnings compared to reported operating earnings. For comparative purposes, only current period income is restated using the weighted average prior period exchange rate, which eliminates the foreign currency impact for the current period. This allows for equal comparison of this financial measure.

EFFECT OF FOREIGN CURRENCY ON OPERATING RESULTS¹ (SELECTED PERCENTAGE CHANGES, UNAUDITED)

THREE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2017	Including Currency <u>Changes</u>	Excluding Currency <u>Changes</u> ²
Net premium income ³	(4.1)%	(1.8)%
Net investment income ⁴	0.4	1.5
Total benefits and expenses	(5.8)	(3.5)
Operating earnings	7.5	9.2
Operating earnings per diluted share	11.1	13.2

Refer to previously defined operating earnings and operating earnings per diluted share.
 Amounts excluding currency changes were determined using the same yen/dollar exchange rate for the current period as the comparable period in the prior year.
 Net of reinsurance

⁴ Less amortized hedge costs on foreign investments

EFFECT OF FOREIGN CURRENCY ON OPERATING RESULTS¹ (SELECTED PERCENTAGE CHANGES, UNAUDITED)

TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2017	Including Currency <u>Changes</u>	Excluding Currency <u>Changes</u> ²
Net premium income ³	(3.6)%	(1.5)%
Net investment income ⁴	(3.2)	(2.0)
Total benefits and expenses	(4.2)	(2.1)
Operating earnings	0.9	2.5
Operating earnings per diluted share	4.8	6.3

¹ Refer to previously defined operating earnings and operating earnings per diluted share.

Amounts excluding currency changes were determined using the same yen/dollar exchange rate for the current period as the comparable period in the prior year.

Net of reinsurance

⁴ Less amortized hedge costs on foreign investments

2018 OPERATING EARNINGS PER SHARE¹ SCENARIOS²

Weighted-Average Yen/Dollar Exchange Rate	Operating Earnings Per <u>Diluted Share</u>	Foreign Currency <u>Impact</u>
105	\$7.72 - 8.02	\$ 0.27
110	7.53 – 7.83	0.08
112.16 ³	7.45 – 7.75	_
115	7.35 – 7.65	(0.10)
120	7.20 – 7.50	(0.25)

¹ A non-GAAP financial measure, operating earnings per share (basic or diluted) are the operating earnings for the period divided by the weighted average outstanding shares (basic or diluted) for the period presented in 2017 and 2016. In reliance on the "unreasonable efforts" exception in Item 10(e)(1)(i)(B) of SEC Regulation S-K, a quantitative reconciliation to the most comparable GAAP measure is not provided for this financial measure. Forward-looking information with regard to the most comparable GAAP financial measure, earnings per share, is not available without unreasonable effort. This is due to the unpredictable and uncontrollable nature of these reconciling items, which would require an unreasonable effort to forecast and we believe would result in such a broad range of projected values that would not be meaningful to investors. For this reason, we believe that the probable significance of such information is low.

Table recasts all quarters to the average exchange rate.

FORWARD-LOOKING INFORMATION

The Private Securities Litigation Reform Act of 1995 provides a "safe harbor" to encourage companies to provide prospective information, so long as those informational statements are identified as forwardlooking and are accompanied by meaningful cautionary statements identifying important factors that could cause actual results to differ materially from those included in the forward-looking statements. The company desires to take advantage of these provisions. This report contains cautionary statements identifying important factors that could cause actual results to differ materially from those projected herein, and in any other statements made by company officials in communications with the financial community and contained in documents filed with the Securities and Exchange Commission (SEC). Forward-looking statements are not based on historical information and relate to future operations, strategies, financial results or other developments. Furthermore, forward-looking information is subject to numerous assumptions, risks and uncertainties. In particular, statements containing words such as "expect," "anticipate," "believe," "goal," "objective," "may," "should," "estimate," "intends," "projects," "will," "assumes," "potential," "target", "outlook" or similar words as well as specific projections of future results, generally qualify as forward-looking. Aflac undertakes no obligation to update such forwardlooking statements.

The company cautions readers that the following factors, in addition to other factors mentioned from time to time, could cause actual results to differ materially from those contemplated by the forward-looking statements: difficult conditions in global capital markets and the economy; exposure to significant interest rate risk; concentration of business in Japan; foreign currency fluctuations in the yen/dollar exchange rate; failure to execute or implement the conversion of the Japan branch to a legal subsidiary; limited availability of acceptable yen-denominated investments; deviations in actual experience from pricing and reserving assumptions; ability to continue to develop and implement improvements in information technology systems; governmental actions for the purpose of stabilizing the financial markets; interruption in telecommunication, information technology and other operational systems, or a failure to maintain the security, confidentiality or privacy of sensitive data residing on such systems; ongoing changes in the Company's industry; failure to comply with restrictions on patient privacy and information security; extensive regulation and changes in law or regulation by governmental authorities; defaults and credit downgrades of investments; ability to attract and retain qualified sales associates and employees; decline in creditworthiness of other financial institutions; subsidiaries' ability to pay dividends to Aflac Incorporated; decreases in the Company's financial strength or debt ratings; inherent limitations to risk

³ Actual 2017 weighted-average exchange rate

management policies and procedures; concentration of the Company's investments in any particular single-issuer or sector; differing judgments applied to investment valuations; ability to effectively manage key executive succession; significant valuation judgments in determination of amount of impairments taken on the Company's investments; catastrophic events including, but not necessarily limited to, epidemics, pandemics, tornadoes, hurricanes, earthquakes, tsunamis, war or other military action, terrorism or other acts of violence, and damage incidental to such events; changes in U.S. and/or Japanese accounting standards; loss of consumer trust resulting from events external to the Company's operations; increased expenses and reduced profitability resulting from changes in assumptions for pension and other postretirement benefit plans; level and outcome of litigation; and failure of internal controls or corporate governance policies and procedures.

The estimated impact of Tax Reform, which is included in GAAP net income and equity, but excluded from operating earnings as defined, is a preliminary estimate and may be adjusted for the current and future periods, possibly materially, due to, among other things, further refinement of the Company's calculations, changes in interpretations and assumptions the Company has made, tax guidance that may be issued and actions the Company may take as a result of Tax Reform.

Analyst and investor contact - David A. Young, 706.596.3264 or 800.235.2667; FAX: 706.324.6330 or dynamics.com

Media contact - Catherine H. Blades, 706.596.3014; FAX: 706.320.2288 or cblades@aflac.com

###